

平成 30 年度当初予算の主要施策の概要

[地] 地方創生
[拡] 事業拡充
[新] 新規事業
[一部新規]
[一部拡充]

1 「つなぐ」まち・とくしまの実現

162.2 億円

本市の将来を担う子どもたちが、健やかに育つことができる子育て支援の充実や、空調設備・ICT環境など教育環境の向上、高齢者や障害者が安心して生き生きと日常生活を営むことができる環境の整備など、子どもから高齢者まで、誰もが元気に笑顔で暮らせるまちづくりを進めます。

次世代につなぐ

1 大松幼稚園仮園舎整備等事業

80,666 千円

【教育総務課】

平成 28 年 12 月に見直しを行った「徳島市立保育所第 2 期再編計画」及び「徳島市立幼稚園再編計画」に基づいて、大松保育所、方上保育所、大松幼稚園を統合し、本市で 2 園目となる幼保連携型認定こども園の整備(平成 32 年度開園予定)にともなう仮園舎整備のリース料及び園舎の解体工事費等。

※今後のスケジュール(案)

- ①大松保育所の園庭に仮園舎整備(平成 30 年度)
- ②大松幼稚園舎解体(平成 30 年度)
- ③新施設(認定こども園)整備(～平成 31 年度)
- ④認定こども園(平成 32 年度開園予定)
- ⑤大松保育所解体後、園庭整備(平成 32 年度)

2 教育・保育施設等整備費補助

741,852 千円

【子育て支援課】

待機児童の解消を図るため、民間事業者の改築に係る施設整備費に対して助成を行う。

- ①(仮称)四国大学西富田認定こども園(改築) 定員:170人→185人
- ② 出来島保育園(改築) 定員:80人→80人
- ③(仮称)みのり認定こども園(改築) 定員:120人→135人

3 障害児保育推進強化事業 [地]

79,607 千円

【子育て支援課】

保育所等において、障害児をはじめ特別な支援が必要な子どもの受入体制を強化するために必要となる経費について助成を行う。

4 認定こども園移行支援事業

4,000 千円

【子育て支援課】

保育所から認定こども園に移行する際に必要となる机やロッカーなどの備品購入費等について助成を行う。

- 5 徳島市子ども・子育て支援事業計画策定事業 [新]** **562千円**
【子育て支援課】
「現・徳島市子ども・子育て支援事業計画(H27～H31)」の次期計画の策定に向けた子ども・子育てに係るニーズ調査経費。
- 6 第3子以降保育所・幼稚園の保育料の無料化等 [地]**
保護者の経済的負担を軽減するため、第3子以降の保育所等に入所する児童、幼稚園に在籍する園児に対し、保育料負担軽減を実施する。
- (1) **保育所・市立幼稚園等の保育料無料化（市負担額） 歳入△244,607千円**
【子ども施設課】
市立・私立認可保育所・認定こども園等：△235,573千円、市立幼稚園：△9,034千円
- (2) **国・私立幼稚園の保育料負担軽減補助** **6,889千円**
【学校教育課】
該当園児の保育料を一部または全額補助。
- 7 ひとり親家庭自立支援給付金事業** **33,059千円**
【子育て支援課】
ひとり親家庭の母又は父の就業をより効果的に促進するため、あらかじめ指定された教育訓練講座の受講、または養成訓練機関（看護師、介護福祉士等）で修業した場合に給付金を支給する。
- 8 ひとり親家庭等医療費助成事業（扶助費）[地]** **17,550千円**
【子育て支援課】
ひとり親家庭の経済的な負担軽減を図るため、医療費の一部を助成する。
※所得制限等あり。
- 9 法定児童扶養手当** **1,126,672千円**
【子育て支援課】
父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、その児童を養育する者に児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。
※所得制限等あり。
- 10 法定児童手当** **3,630,145千円**
【子育て支援課】
家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に、中学校修了までの児童を養育している者に児童手当を支給する。
※所得制限等あり。
- 11 学童保育利用料軽減事業 [地]** **31,356千円**
【子ども施設課】
保育所から小学校への子育て世帯に対する切れ目のない支援を行うため、第3子以降等の児童を対象に、学童保育利用料の軽減を行う。
※所得制限等あり。

- 12 妊婦健康診査事業** **243,493千円**
【保健センター】
妊婦の健康保持・増進を図るため、妊娠週数に応じた健診（14回分を全額公費負担）を実施する。
- 13 乳児健康診査事業** **32,317千円**
【保健センター】
発育・発達の著しい時期である乳児（1か月児、4か月児、9～11か月児）に対して、無料で健康診査を実施する。
- 14 幼児健康診査事業** **8,508千円**
【保健センター】
幼児期における健康の保持増進を図り、良い生活習慣の形成を目的に、幼児（1歳6か月児、3歳児）に対して、無料で健康診査を実施する。
- 15 子ども医療費助成事業（扶助費）[地]** **962,618千円**
【子育て支援課】
疾病の早期発見と治療を促進するとともに、安心して子どもを生み育てることのできる環境づくりを推進するため、中学校修了までの子ども医療費の一部を助成する。
- 16 赤ちゃんの駅登録推進事業 [地]** **195千円**
【子育て支援課】
おむつ替えや授乳などの設備が無料で利用できる施設を、「とくしま赤ちゃんの駅」として認定登録し、特設サイトで情報発信を行うことで、乳幼児を抱える子育て家庭の外出機会の拡大を図る。
※「移動式赤ちゃんの駅」の無料貸出有。
- 17 病児保育事業 [地]** **72,260千円**
【子育て支援課】
病気中や病気の回復期にあつて家庭での保育が困難な児童を、医療機関等において一時的に預かることで、子育てを側面から支援する。
※11市町村（徳島市・小松島市・石井町・勝浦町・佐那河内村・藍住町・松茂町・北島町・板野町・神山町・上板町）で広域利用が可能。
- 18 不妊治療費助成事業 [地]** **14,414千円**
【保健センター】
医療保険が適用されない特定不妊治療について、県の助成費に上乗せして、助成を行う。
※対象年齢、助成回数等制限あり。
- 19 産後ケア事業 [地]** **2,221千円**
【保健センター】
母子への心身のケアや育児のサポートを行うため、助産師が家庭訪問し、乳房マッサージを含む母体ケア、育児に関する保健指導及び育児相談、心理的ケア等を実施する。
※1人につき1回。（乳房マッサージは、自己負担2,000円）

- 20 新生児聴覚検査費助成事業 [新]** **13,565千円**
【保健センター】
新生児聴覚障害の早期発見、早期支援につなげるため保険適用されない新生児聴覚検査に対して全額公費助成を行う。
- 21 子育て安心ステーション運営事業** **15,195千円**
【子ども施設課】
アミコビル内の図書館に隣接する立地を活かし、誰もが安心して気軽に子育てに関する情報収集や相談、交流できる機能を有する子育て安心ステーションを運営する。
- 22 学童保育事業** **397,122千円**
【子ども施設課】
保護者が仕事等により昼間家にいない小学校就学児童を対象に、学校の終了後に適切な遊びと生活の場を提供する学童保育を実施する。
- 23 学童保育会館整備事業 [地]** **86,284千円**
【子ども施設課】
放課後児童の安全で健全な活動場所を確保するため、学童保育会館の整備を行う。
※八万南第二学童保育会館の建替(改築)
- 24 外国青年招致事業 [拡]** **81,043千円**
【学校教育課 (教育研究所)】
小・中学校への外国語指導助手の派遣を増やし、コミュニケーション能力の基礎を養う等、外国語教育の充実と国際交流の推進を図る。
※JETプログラム外国語指導助手13名から17名へ(4名増)
- 25 中学校要保護及び準要保護生徒就学援助 [一部拡充]** **131,659千円**
【学校教育課】
学校教育法に基づく経済的理由によって就学困難と認められる生徒の保護者に対して就学援助費を交付する。
※平成31年度新中学1年生から、新入学学用品費の先行支給を実施。
- 26 部活動指導員の配置 [新]** **672千円**
【スポーツ振興課】
徳島市立中学校における運動部活動の指導体制の充実や運動部担当教員の負担軽減を図るため、運動部活動指導員を配置する。(平成30年度については、2名配置)
- 27 トップアスリート「夢の教室」実施事業 [地]** **844千円**
【スポーツ振興課】
小学生を対象に、様々なスポーツ選手を講師として、「夢の教室」を開催することで、子どもたちの心に感動を与え、失敗や挫折に負けない人間を形成していく。

- 28 交換留学推進事業** **4, 018千円**
【市立高校】
姉妹都市サギノー市への市高生語学研修及び文化交流事業に係る研修費用等について市が一部負担を行う。
※派遣人数：16名
- 29 市高生次世代プロデュース事業 [地]** **2, 303千円**
【市立高校】
徳島市立高校のさらなる魅力向上を図るため、国際連携・地域連携の両面から事業を展開し、世界とつなぐ学園（縁）づくりを目指す。
- 30 空調設備の供用開始（幼・中）[地]**
良好な保育・学習環境を確保するため整備を進めてきた幼稚園及び中学校の空調設備について供用を開始する。
- (1) 幼稚園空調設備維持費** **20, 158千円**
【教育総務課】
幼稚園の保育室等の空調設備のリース料、光熱水費及び保守費用等。
※債務負担行為設定(H29～H38)、限度額:166,914千円（リース料）
- (2) 中学校空調設備維持費** **38, 468千円**
【教育総務課】
平成29年度に導入した中学校の空調設備に係る光熱水費及び保守費用等。
- 31 小・中学校トイレ洋式化の推進**
快適な教育環境を確保するため、小・中学校のトイレの洋式化を推進する。
- (1) 小学校洋式トイレ整備事業** **9, 600千円**
【教育総務課】
和式便器から洋式便器への取替工事を行う。
- (2) 中学校洋式トイレ整備事業** **10, 150千円**
【教育総務課】
和式便器から洋式便器への取替工事を行う。
- 32 学校施設の環境整備**
安心して快適な教育環境を確保するため、老朽化が進んだ小・中学校施設の改修工事等を計画的に実施する。
- (1) 上八万小学校校舎大規模改修事業** **36, 648千円**
【教育総務課】
老朽化に伴う校舎の改修工事を行う。

(2) 不動小学校校舎照明設備改修事業 20,000千円
【教育総務課】

老朽化に伴う校舎照明設備のLED器具への更新を行う。

(3) 北井上学校プール循環浄化装置改修事業 16,724千円
【教育総務課】

老朽化に伴うプール循環ろ過装置の改修工事を行う。

(4) 加茂名小学校火災報知設備改修事業 7,486千円
【教育総務課】

老朽化に伴う火災報知設備の改修工事を行う。

(5) 川内中学校トイレ増築事業 12,846千円
【教育総務課】

生徒が利用しやすい新たなトイレの増築工事を行う。

33 小学校タブレット型端末・無線LAN整備事業 24,133千円
【学校教育課(教育研究所)】

ICT教育の推進を図るため、平成29年度から計画的に導入を進めているタブレット型端末導入経費。平成30年度についてはタブレット型端末410台を導入する。

34 ネットワークガイダンス推進事業 857千円
【学校教育課(補導センター)】

ネット社会でのトラブルから児童生徒を守るため、ネット社会の現状や課題について協議する「子どものネット利用に関する情報連絡会」を開催するとともに、子どもたちが、情報を正しく処理・発信する能力を身につけることができるよう講演会等、啓発活動を実施する。

社会をつなぐ

35 小児等定期予防接種事業 491,322千円
【保健センター】

感染症の発生や流行の予防などを図るため、予防接種法に基づく小児等の定期予防接種を実施する。

B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、四種混合、不活化ポリオ、BCG、麻しん・風しん、水痘、日本脳炎、二種混合等の各ワクチン

36 高齢者等定期予防接種事業 154,866千円
【保健センター】

高齢者を対象に、インフルエンザや肺炎球菌感染症予防接種費用の一部を助成する。

- 37 健康診査事業 [一部新規]** **184,330千円**
【保健センター】
- 各種がん等を早期発見し、早期治療につなげるため、各種がん検診などを実施する。
胃・肺・大腸がん検診：40歳以上を対象に実施。
※平成30年度から、50歳以上については、胃内視鏡検査の胃がん検診を実施。(3年に1回：自己負担4,100円必要)
子宮頸がん検診：20歳以上の女性及び妊婦を対象に実施(隔年)。
乳がん検診：40歳以上の女性を対象に実施(隔年)。
- 38 避難行動要支援者支援事業** **2,437千円**
【保健福祉政策課】
- 徳島市災害時避難行動要支援者避難支援プランに基づく個別計画策定経費及び避難行動要支援者名簿管理システム維持経費。
- 39 権利擁護等支援事業** **3,682千円**
【保健福祉政策課】
- 権利擁護に関する啓発や相談等の事業の実施。
- 40 災害ボランティアセンター活動支援事業** **323千円**
【保健福祉政策課】
- 大規模災害が発生した際、本市内外のボランティアによる救援活動が必要になることから、ボランティア活動が円滑に行われるよう必要な資機材の整備について支援を行う。
※徳島市社会福祉協議会が、災害ボランティアセンターを開設。
- 41 福祉ボランティア活動支援事業** **3,684千円**
【保健福祉政策課】
- ボランティアセンターで、ボランティア活動等に関する相談・助言を行っているボランティアコーディネーター(2名)の活動支援を行う。
※ボランティアセンター(生涯福祉センター内)
- 42 地域自殺対策計画策定事業 [新]** **2,059千円**
【保健福祉政策課】
- 自殺対策基本法に基づき、すべての人がかけがえのない個人として尊重されるとともに、生きる力を基礎として生きがいや希望を持って暮らすことができるよう、地域の実情に応じた自殺対策についての計画を策定する。
- 43 地域包括支援センター運営等事業(介護保険事業)** **166,191千円**
【介護・ながいき課】
- 高齢者が可能な限り住み慣れた地域で生活できるよう介護予防、保健医療の向上及び福祉の増進、高齢者の総合的な相談窓口など包括的な支援・サービスの実施機関として設置する。また、同センターの適切な運営、公平・中立性の確保が図られるよう運営協議会を開催する。

44 地域密着型高齢者福祉施設整備費補助 [新] **495,320千円**
【介護・ながいき課】

第7期徳島市介護保険事業計画(H30～H32)において、整備を予定している地域密着型特別養護老人ホーム(定員29人以下)に対する施設整備費補助。

45 障害者の支援

障害者が地域で安心して暮らせることを目的として、障害者に対する各種支援事業を実施する。

(1) 介護給付費・訓練等給付事業 **5,941,308千円**
【障害福祉課】

居宅介護、短期入所、生活介護、共同生活援助等のサービス費用を給付する。

(2) 更生医療給付事業 **604,533千円**
【障害福祉課】

人工透析、ペースメーカー埋め込み手術等の自立支援医療費を支給する。

(3) 相談支援事業 **40,090千円**
【障害福祉課】

ニーズに応じた情報の提供、障害者福祉サービスの利用支援等の必要な支援を行う。

(4) 地域活動支援センター事業 **61,100千円**
【障害福祉課】

通所による創作的活動又は生産活動の場の提供等を行う。

(5) 障害者見守りネットワーク事業 **632千円**
【障害福祉課】

障害者が住み慣れた地域で不安なく安心して暮らせるよう、地域全体で見守りを行い、緊急時の迅速な対応体制を構築する。

(6) 災害時障害者支援事業 **464千円**
【障害福祉課】

災害時に障害者及びボランティア等が着用する災害時用ビブスを作製し、障害者が災害時に適切な支援を受けられる体制を構築する。

(7) 窓口業務支援体制強化事業 [新] **267千円**
【障害福祉課】

来庁する聴覚障害者等からの相談や申請時に意思疎通を円滑に行う支援策として、スピーカーの方向のみ声が届く窓口用モバイル型対話支援機器を購入する。

46 生活困窮者自立支援事業 **39,245千円**
【生活福祉第一課・第二課】

要保護状態になる前の生活困窮者に対し、自立相談支援や家計相談支援など、必要な支援を行い自立を促進する。

心をつなぐ

47 人権啓発推進事業

4,539千円

【人権推進課】

人権問題に対する意識を高めることを目的とした講演会や研修会を開催し、すべての人の人権が尊重される社会の推進を図る。

48 国際交流員活用事業

4,674千円

【総務課】

国際交流に意欲があり高い日本語能力を有する国際交流員(CIR)の活用により、外国人への行政サービスの向上を図るとともに、外国人の視点からの提案等を施策に活かすことにより、多文化共生社会の実現に向けたまちづくりを推進する。

49 男女共同参画社会づくり推進事業

3,283千円

【女性センター】

男性のためのいきいき家庭講座や男女共同参画啓発イベントの実施など、男女共同参画社会の実現に向けた施策の推進を図る。

平成 30 年度当初予算の主要施策の概要

[地] 地方創生
[拡] 事業拡充
[新] 新規事業
[一部新規]
[一部拡充]

2 「まもる」まち・とくしまの実現

31.6 億円

南海トラフ地震や中央構造線・活断層地震への備えをはじめとする防災・減災対策の推進や、安全で快適な生活基盤の整備、美しく豊かな生活環境の維持など、市民が安全・安心で快適に暮らせるまちづくりを進めます。

命をまもる

1 地震・津波対策の強化

近い将来に発生が予測されている南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備えるため、地震・津波に重点を置いた防災・減災対策等に取り組む。

(1) 災害時対応力維持強化計画事業 [新]

10,000 千円

【危機管理課】

業務継続計画に基づく災害対応マニュアルを作成するとともに図上訓練を実施、職員の災害対応力を向上させる。

※債務負担行為設定 (H31)、限度額:8,000 千円

(2) 地区別津波避難計画策定事業

11,440 千円

【危機管理課】

既に策定している徳島市津波避難計画をもとに、地域ぐるみで円滑な避難ができるよう、地区別津波避難計画を策定する。

(3) 避難所機能強化事業

3,556 千円

【危機管理課】

津波からの迅速な避難のため、津波避難施設に地震動に連動して解錠する鍵保管庫を設置する。

2 防災対策の強化・消防救急体制の充実

自主防災組織の充実・活性化や資機材の整備を行うことで、地域の防災力を強化するとともに、多種多様化する災害に対応するため消防力の充実強化を図る。

(1) 自主防災組織充実・活性化事業

9,936 千円

【危機管理課】

自主防災組織の充実・活性化のため、地区自主防災連合組織に、防災資機材の購入や防災訓練・啓発活動等に係る経費を助成するほか、防災リーダーの養成のため防災士資格取得を支援する。

- (2) 地域防災力強化事業 1,050千円
【危機管理課】
地域住民による実践的な情報を示した地域独自の防災マップ（市内2地区）を徳島大学と連携し作成する。
- (3) 災害用備蓄物資整備事業 11,553千円
【危機管理課】
小・中学校やコミュニティセンターなどに分散備蓄している食糧・飲料水を計画的に更新する。
※備蓄数量：食糧 117,000 食、飲料水 117,000 本
- (4) 家具転倒防止対策推進事業 1,366千円
【危機管理課】
高齢者や障害者がいる世帯へ家具転倒防止器具の設置を支援する。
※設置費と器具代の一部は無料。
- (5) 災害種別標識板設置事業 [新] 3,000千円
【危機管理課】
避難所がどの災害に対応しているか一目でわかるよう標準化されたピクトグラム（災害種別図記号）による避難標識板を設置する。
- (6) 指定避難所資機材等整備事業 [新] 3,994千円
【危機管理課】
新たに指定避難所として指定する県有施設等へ避難所開設に必要な発電機、サークルライト等の資機材の整備を行う。
- (7) 避難施設応急物資備蓄事業 [新] 4,479千円
【危機管理課】
指定避難所に指定されているコミュニティセンター等に、災害時における避難所の衛生環境を維持・管理するため、災害用簡易トイレや災害用簡易トイレワンタッチテントなどの整備を行う。
- (8) 消防ポンプ自動車等整備事業 70,888千円
【消防局総務課】
消防ポンプ自動車・高規格救急自動車の整備により、消防力の充実・強化を図る。
- (9) 消防団員装備等充実事業 [拡] 10,000千円
【消防局総務課】
上下型防火衣や防火長靴など、消防団員の安全確保のための装備の充実を図る。
- (10) 消防団活性化事業 [新] 3,000千円
【消防局総務課】
大規模災害時のマンパワーを確保するため、特定の消防団活動に従事する「機能別消防団員制度」を導入し、女性や大学生等が消防団活動に従事しやすい環境を整備するとともに、地域防災力の充実強化を図る。
- (11) 防災訓練開催事業 4,097千円
【危機管理課】
大規模災害を想定して、実際の指定避難所となる場所において、避難所運営を中心とする防災訓練を実施する。

(12) 防災ラジオ整備事業 5, 595千円
【消防局総務課】

防災ラジオを有償配布し、災害情報伝達システムの多重化を図り、南海トラフ巨大地震や台風・洪水などの大規模災害に備える。

(13) ハザードマップ作成事業 3, 245千円
【危機管理課】

土砂災害に対する注意喚起と対象地域住民の早期避難を可能とするため、土砂災害警戒区域を記載したハザードマップ等を作成・配布する。

3 次世代の防災の担い手育成

次世代を担う子どもたちに命の大切さや救命法の重要性を広く浸透させるとともに、将来の防災リーダーの育成に取り組む。

(1) 次世代の救急救命育成プロジェクト事業 1, 000千円
【消防局総務課】

市内の小・中学校（指定学年）を対象に、訓練用人形やAEDトレーナーを使った実技などの救命講習を実施する。

※受講後、小学生には救命入門コース参加証、中学生には普通救命講習修了証を交付する。

(2) 子ども防火・防災啓発推進事業 394千円
【消防局総務課】

小学校等を対象に消防車の展示や消防車両への搭乗体験、放水体験等ができる移動消防署を実施し、子どもたちへの防火・防災啓発を推進する。

暮らしをまもる

4 消費者行政の推進

消費者庁の徳島への移転に向けた徳島県の各種施策が進められる中、本市においても、近年、深刻な問題となっている高齢者等の消費者被害の未然防止や早期発見等を図るため、消費者行政の推進に取り組む。

(1) 消費者安全確保地域協議会運営事業 [新] 500千円
【市民生活課】

各関係団体の連携強化による効果的な消費者の安全確保や消費者行政の推進を図るため設置した「消費者安全確保地域協議会」の運営経費。

(2) 消費者行政推進事業 998千円
【市民生活課】

平成29年度10月から石井町・神山町・佐那河内村との広域連携業務を実施している徳島市消費生活センターの周知、消費者啓発事業及び相談事業の強化。

5 防犯灯設置費補助 3, 580千円
【市民生活課】

LED防犯灯の新設等を行う町内会等に工事費の一部を補助する。

6 防犯灯電灯料金補助 **16,338千円**

【市民生活課】

本市要綱で定める電灯料金基準額に基づき、町内会等が管理している防犯灯の電灯料金を助成し、地域における犯罪防止と市民の通行の安全の確保を図る。(個人設置は対象外)

7 環境整備事業 **103,869千円**

【住宅課】

老朽化が進む市営住宅を計画的に整備し、安心して住み続けられる住環境の確保を図る。

8 特定目的住宅整備事業 **17,500千円**

【住宅課】

誰もが暮らしやすい住まいとまちづくりを推進するため、高齢者や障害者などが優先入居できる特定目的住宅の整備を行う。

9 住宅リフォーム支援事業 **30,300千円**

【住宅課】

市民の住宅・住環境の向上を図るため、自己の居住する住宅の改修を実施する場合に経費の一部を補助する。補助対象経費 500 千円以上の工事に対して、補助対象経費の 10%に相当する額を交付する。

※補助金:上限 100 千円

10 矢三西住宅建替事業 **43,203千円**

【住宅課】

市民が安心して生活できる住まいづくり・まちづくりを計画的・総合的に推進していくため、市営矢三西住宅の建替に向けた基本設計等を行う。

11 宮島住宅建替事業(継続費) **929,979千円**

【住宅課】

老朽化している市営の宮島住宅、久木住宅を統合し、宮島住宅として建替えを行う。

※平成 28 年度～平成 30 年度 3 か年継続事業の 3 年目 総額: 2,071,479 千円

12 民間建築物の耐震化促進

民間建築物の耐震化を図るため、耐震診断費用や耐震改修費用を支援する。

(1) 既存木造住宅耐震化促進事業 [拡] **155,606千円**

【建築指導課】

民間木造住宅の耐震診断や改修費用を助成。耐震診断：無料。

国の補助金を有利に活用することで、助成経費の引上げや受付戸数の増を行い、耐震化の促進を図る。

①補強計画作成費用(任意:自己負担 6 千円必要)

②本格的耐震改修費用:補助対象経費の 4/5 を助成する。(上限 900 千円→上限 1,000 千円)

③簡易改修費用:補助対象経費の 4/5 を助成する。(上限 600 千円)

④耐震シェルター設置工事費用:補助対象経費の 4/5 を助成する。(上限 800 千円)

⑤建替えや住替えに伴う既存住宅除却費用の 2/5 を助成する。(上限 300 千円)

(2) 既存建築物耐震改修促進事業 2,070千円
【建築指導課】

病院やホテル等の特定建築物に係る耐震診断費用の2/3を助成（上限2,000千円）

(3) 指定避難路沿道建築物耐震化事業 19,637千円
【建築指導課】

国道11号・55号・192号に接し、震災の際に通行の妨げとなる恐れのある建築物について、耐震診断費用の5/6を助成。（残り1/6は、国が直接助成）

13 橋りょう耐震化事業 166,422千円
【道路建設課】

重要路線構成橋りょう等の耐震化工事を計画的に実施する。

14 橋りょう長寿命化事業 [地] 181,826千円
【道路建設課】

橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうの予防的修繕を実施する。

15 道路ストック点検事業 5,968千円
【道路維持課】

道路施設（舗装・道路照明灯・標識など）の健全度を判定するため、計画的に点検する。

16 危険廃屋解体支援事業 6,500千円
【建築指導課】

長年放置され、周辺住環境を悪化させている危険な廃屋への対策として、その解体に必要な費用の一部を支援する。解体費の1/2を助成（上限300千円）

17 すいすいサイクル事業 1,000千円
【道路建設課】

平成24年に国交省と警察庁が作成した「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」に基づいて、21年度に策定した「徳島市自転車歩行者道整備計画(すいすいサイクル事業)」を見直し、誰もが安全で快適に自転車を利用できるよう、新たな「(仮称)徳島市自転車安全利用促進計画」の策定に取り組む。

18 あんしんカラー舗装事業 11,200千円
【道路建設課】

児童の安全確保のため、保育所周辺道路にある横断歩道の前後などをすべり止めカラー舗装とし、急ブレーキ時の制動距離の短縮と、視覚的注意喚起を図る。（保育所15か所舗装予定）

19 外籠・籠線法面对策事業 27,000千円
【道路建設課】

大原町籠地区の市道外籠・籠線に接する籠山の地すべり抑制を図るため、測量調査等を実施する。

20 大規模修繕・更新事業 [新] 40,000千円
【道路建設課】

市内中心部の重要路線上に架かる三ツ合橋の大規模修繕を行うため、詳細設計を実施する。

21 空家等対策事業 [新] 737千円
【住宅課】

徳島市の空き家データ管理システムの導入経費及び徳島市空家等対策協議会開催経費。

環境をまもる

22 子ども環境リーダー認定事業 338千円
【環境保全課】

「エコ生活ノート」を使って、家庭でエコライフに取り組む子どもを「子ども環境リーダー」に認定し、家族みんなで環境配慮に取り組んでもらう。

23 住宅用太陽光発電導入支援事業 6,300千円
【環境保全課】

家庭から排出される温室効果ガスの削減の推進のため、市内の個人住宅に太陽光発電システムを設置する場合において、その費用の一部を支援する。

補助対象：住宅用太陽光発電システム 補助金額:30千円/件(新築)、60千円/件(既築)

24 ごみ減量・再資源化推進事業 35,186千円
【市民環境政策課】

市民団体による資源ごみ回収事業（古紙類、アルミ缶等の金属類、古布、廃食用油など）を実施するとともに、食品トレイや廃蛍光管の回収ボックスを設置するなど、ごみの減量と再資源化を促進する。

25 資源分別収集事業 120,765千円
【市民環境政策課】

市民が排出した資源ごみを、①プラスチック製容器包装、②缶・びん・ペットボトル、③新聞紙、④雑誌・段ボール・紙パックの4分別で収集を実施し、資源ごみの再資源化を図る。

26 一般廃棄物中間処理施設整備推進事業 65,411千円
【環境施設整備室】

新たな一般廃棄物中間処理施設の整備を進めるための地元説明会開催経費や、施設への進入路の検討経費及び環境測定費等。

27 じん芥処理施設整備事業（東西ごみ処理施設） 169,563千円
【東部環境事業所施設課・西部環境事業所施設課】

老朽化している東西ごみ処理施設の整備費。

28 不法投棄処理事業 9,367千円
【市民環境政策課】

不法投棄の減少に向けた巡回パトロール等実施経費や不法投棄されたごみの処理経費。

29 浄化槽設置推進事業 91,852千円

【保全課】

河川などの保全と水質浄化を促進するため、合併処理浄化槽の設置者に対して設置費用の一部を支援する。

助成基数：710基（新設：599基、転換：111基）を予定。

30 公共都市下水路事業 340,726千円

【保全課】

市街地における浸水防除対策として、都市下水路の計画的な整備関係経費。

31 八万ポンプ場揚砂機改築更新事業〔新〕 72,000千円

【保全課】

老朽化している八万ポンプ場の揚砂機を新たに更新する。

※債務負担行為設定（H31）、限度額：298,000千円

32 都市下水路ポンプ場改築更新事業〔新〕 50,000千円

【保全課】

老朽化している八万ポンプ場の除塵機を新たに更新する。

33 内町ポンプ場送水管改築事業（下水道事業） 212,900千円

【保全課】

老朽化している内町ポンプ場送水管を更新する。

34 下水道事業地方公営企業法適用推進事業（下水道事業） 67,816千円

【保全課】

地方公営企業法の財務規定等を適用していない公営企業については、平成27年度から平成31年度までの5年間において、同法の全部又は一部（財務規定等）を適用し、公営企業会計に移行するよう国から要請されているため、下水道事業の地方公営企業法適用に向けた取組を行う。

平成 30 年度当初予算の主要施策の概要

[地] 地方創生
[拡] 事業拡充
[新] 新規事業
[一部新規]
[一部拡充]

3 「おどる」まち・とくしまの実現

30.5 億円

水都の豊かな自然環境やLEDの光など、本市の特徴を生かした魅力的で機能的なまちの創出や、若者や女性の就業支援対策、中小企業の販路拡大など、地域経済の活性化の推進、文化・芸術をはじめ市民活動の支援など、にぎわいと活力のあるまちづくりを進めます。

まちがおどる

1 ふるさと応援寄附金事業 [一部拡充]

119,630 千円

【企画政策課】

市政参画の推進を図るため、「ふるさと納税」制度を活用し、本市のまちづくりへの支援を募るとともに、特産品等によるお礼の品の拡充に取り組み、本市の魅力のPRを積極的に推進する。

※使い道を指定して寄附金を受けるクラウドファンディングを実施。

2 鉄道高架関係事業

31,320 千円

【まちづくり推進課】

鉄道高架事業と一体的に取り組む徳島駅周辺のまちづくりの早期実現に向けて、「徳島駅周辺まちづくり計画」の深度化を図るため、駅前広場や交通広場をはじめとした公共空間の規模や施設配置等の検討を行う。

3 立地適正化計画策定事業 [地]

13,552 千円

【まちづくり推進課】

人口減少・高齢化が進む中、市民が安心して暮らせるよう都市全体の構造を見直し、居住や医療・福祉・子育て支援・商業等、都市生活を支えるさまざまな機能の誘導と公共交通の連携により、持続可能な集約型都市構造の構築を推進するため、平成 29、30 年度の 2 か年で立地適正化計画を策定するもの。

4 地域交通ネットワークの構築・推進

本市の主たる公共交通である路線バスを中心として、持続可能で均衡のとれた利便性の高い、地域交通ネットワークの構築及び推進を図る。

(1) 地域公共交通活性化事業 [地]

244,742 千円

【地域交通課】

市バス路線の運営を交通局から市長部局が引き継ぎ、運行业務の民間委託を推進（H30 年度市委託路線：13 路線）し、利用者ニーズに対応した地域公共交通ネットワークの構築を図る。

- (2) 地域自主運行バス等支援事業 2, 500千円
【地域交通課】

公共交通不便地域等で地域住民が自主運行するバスの維持費用を支援する。

5 高速道路・街路整備の推進

四国の玄関口にふさわしい交通体系を構築するため、四国横断自動車道や、街路の整備を進めるとともに、人々が集い、行き交う環境づくりを推進する。

- (1) 四国横断自動車道関連の整備 864, 103千円
【広域道整備課】

側道整備のほか、周辺対策（道路・水路等の整備）を実施。

- (2) 街路の整備 128, 090千円
【まちづくり推進課】

住吉万代園瀬橋線（南昭和工区）等。

6 観光・交流の促進

阿波おどりの更なる振興や新たな観光資源の掘り起こしを図るとともに、周辺市町村や民間事業者等と連携を行い、訪日外国人旅行者をはじめ、多くの観光客が訪れる魅力ある観光地域づくりの推進に取り組む。

- (1) 徳島ひょうたん島水都祭開催費補助 [地] 4, 500千円
【観光課】

NPO法人や民間企業など様々な団体が構成する「徳島ひょうたん島水都祭実行委員会」が主催するイベントへの開催費補助を行う。

内容：ひょうたん島周辺での水上レースやワークショップ、花火など、水辺空間を楽しむ様々なコンテンツを通じて「水都・とくしま」の魅力を体感。

- (2) 徳島東部地域DMO負担金 [地] 18, 000千円
【観光課】

官民一体となって、地域全体の観光マネジメントを一本化する着地型観光推進の法人である「徳島東部地域DMO（平成30年4月設立予定）」に対する負担金。

※徳島東部地域内の地域資源を活かした観光地域づくりや地域経済の活性化を図る。

- (3) 水都・とくしま魅力発信事業 [一部新規] [地] 17, 650千円
【観光課】

阿波おどりや豊かな水辺環境、文化や歴史など、本市の地域資源の魅力を市内外に情報発信を行うことにより、交流人口の増加による地域の活性化や、市民の愛着度の向上を図る。

※5か国語に対応する多言語魅力発信サイトを開設し、国内外に向けた情報発信を行う。

- (4) ひょうたん島周遊船整備費補助 [新] 9, 990千円
【観光課】

NPO法人新町川を守る会が購入するひょうたん島周遊船に対する補助。

(5) インバウンド誘客事業 [新] 6, 180千円

【観光課】

徳島の魅力を知ってもらうため、情報発信力のある外国人旅行者を招聘し、外国人自らの体験に基づく徳島の魅力をSNSなどを通じて情報発信してもらい、外国人旅行者の誘客につなげる。

※徳島県への観光客が多い台湾をターゲットに設定

(6) 観光客誘致対策事業 [一部新規] 5, 880千円

【観光課】

徳島県東部地域における観光事業に特化した徳島東部地域DMOと連携し、戦略的な本市のプロモーション活動等を展開する。

(7) 阿波おどり魅力体験事業 [地] 2, 558千円

【観光課】

水都・とくしま連での演舞場踊り込みや、にわか連へのハッピー貸し出しによる体験型観光等を通じて、阿波おどりファンの拡大を図る。

(8) コンベンション誘致支援事業 [地] 18, 415千円

【観光課】

地域経済の活性化、文化の向上等に寄与する全国規模・中四国規模の大会が市内で開催される場合に、開催費等を支援する。

(9) 吉野川フェスティバル花火大会開催費補助 3, 000千円

【観光課】

吉野川フェスティバルにおいて開催する花火大会に対して補助を行う。

(10) 阿波おどり等宿泊対策事業 [地] 1, 000千円

【観光課】

阿波おどり期間中等の宿泊施設の不足対策として、住宅宿泊事業法による民泊の推進を図るため、セミナーを開催する。

7 文化財の保存と活用

多くの市民や来訪者が、本市の特色ある文化財の魅力や歴史文化に親しむことができるよう、文化財の保存整備・活用の推進を図る。

(1) 史跡整備事業 12, 988千円

【社会教育課】

国指定史跡である徳島藩主蜂須賀家墓所の整備や渋野丸山古墳の調査、徳島城跡保存活用計画検討委員会開催経費等。

(2) 一宮城跡国史跡推進事業 3, 840千円

【社会教育課】

県内最大規模の中世山城である一宮城跡の国史跡指定に向けての発掘調査経費等。

(3) 如意輪寺防災施設改修事業 **4 2 4 千円**

【社会教育課】

国指定重要有形文化財である多家良町中津峰如意輪寺の木造如意輪観音坐像が安置されている本堂防災施設の改修費補助。(全体事業費:2,549千円、市1/6)

(4) 徳島市歴史文化基本構想策定事業 **3, 0 0 0 千円**

【社会教育課】

地域に存在する文化財を適切に保存・継承するための基本構想策定に向けての文化財基礎調査及び検討委員会開催経費等。

8 公園施設整備事業 **9 4, 4 5 0 千円**

【公園緑地課】

市民に身近な公園が利用者に親しまれ、安全安心な利用が促進されるよう計画的に改修等を行う。

9 公園施設長寿命化事業 **3 0, 0 0 0 千円**

【公園緑地課】

都市公園における公園施設について、公園利用者の安全性の確保や、老朽化の進む公園施設の改築・更新費用の平準化及び低減を図るため、公園施設長寿命化計画に基づき計画的な施設の改築・補修を実施する。

10 バリアフリー化設備整備費補助 [新] **2, 0 0 0 千円**

【都市政策課】

J R 四国が、徳島駅ホームの一部に視覚障害者の方をはじめ利用者の駅ホームからの転落防止対策として実施する内方線付点状ブロックの整備費用に対して助成を行う。

※総事業費：12,000千円

(国1/3 4,000千円、県:1/6 2,000千円、市:1/6 2,000千円、JR:1/3 4,000千円)

11 景観形成推進事業 **2 5 7 千円**

【都市政策課】

徳島市景観まちづくり条例に基づく助言及び指導、景観まちづくりセミナーの開催等により、自然と調和した本市の良好な景観の保全、創造に取り組む。

12 とくしま動物園リニューアル事業 **2 3 0, 6 3 5 千円**

【とくしま動物園】

平成26年度に策定した「とくしま動物園管理運営計画」に基づき、H30～H32の3か年でサバンナエリアの改修工事等を行い、動物園の集客力及び魅力の向上を図る。

※H30～H31：サバンナエリア改修工事1期 130,735千円（フラミンゴ、ミーアキャット、ライオン舎、レストラン改修工事）及び管理棟改修工事等 99,900千円（H30）

※債務負担行為設定（H31）、限度額:53,376千円

13 とくしま動物園開園20周年記念事業 [新] **1, 0 0 0 千円**

【とくしま動物園】

平成30年4月29日に、開園20周年を迎えることから、動物園内において記念式典と記念イベントを実施する。

夢がおどる

14 農林水産業の振興

多様な担い手の育成・確保を支援するとともに、生産者の所得向上のため、農林水産物のブランド化、販路拡大に取り組む。また、地場産食材の利用拡大及び地産地消を推進する。

(1) 農業次世代人材投資事業 [地] **87,000千円**
【農林水産課】

次世代を担う就農希望者や新規就農者に対して資金の交付を行い、新規就農の促進と就農後の定着を図る。

※経営開始から最長5年間、限度額：1,500千円/年

(2) とくしま食材ブランド化推進事業 [地] **1,500千円**
【農林水産課】

首都圏等の大消費地において、徳島市産食材の価値や魅力を情報発信しブランド化を図るとともに、販路拡大に取り組む。

(3) 健やか新鮮ブランド産地づくり事業 **1,404千円**
【農林水産課】

農業分野における地球温暖化防止や生物多様性保全を推進するため、環境にやさしい農業に取り組む農業者団体に対して、助成を行う。

(4) 地産地消推進事業 [地] **2,744千円**
【農林水産課】

徳島東部定住自立圏域において地元産農林水産物の安全・安心な食材の良さや魅力をPRするとともに、地場産食材の利用拡大及び地産地消を推進する。

(5) 農商工連携等支援事業 [地] **3,780千円**
【農林水産課】

食用藍等の高収益作物への導入・転換を支援するとともに、農商工の連携及び6次産業化に取り組む。

15 森林経営計画作成支援事業 [新] **3,770千円**
【農林水産課】

林業の活性化を図るため、森林所有者等が取り組む森林経営計画の作成等に対して支援する。

16 鳥獣被害対策等事業 **4,764千円**
【農林水産課】

年々増加する鳥獣被害の防止を図るため、有害鳥獣の捕獲や効果的な被害防除(侵入防止柵の設置等)を実施する。

17 基盤整備促進事業 **55,000千円**
【耕地課】

国や県の補助金を活用し、老朽化した農業用排水路の整備を行う。

18 地域経済の活性化

企業誘致や創業、販路拡大の支援などにより、地域経済の活性化を図る。

(1) 地域総合整備資金貸付金 200,000千円

【企画政策課】

地域振興に資する民間事業の活動を支援し、活力と魅力ある地域づくりを推進するため、地域総合整備財団の協力を得て、設備投資資金の一部について無利子で融資を行う。

(2) 中小企業販路拡大支援事業 [一部新規] [地] 15,701千円

【経済政策課】

中小企業の首都圏・海外への販路拡大に向けた取組を支援する補助制度等やセミナーによる情報提供に加え、コンサルタント等の専門家による相談・訪問を開始する。

(3) とくしま地域資源活用支援事業 [地] 5,280千円

【経済政策課】

藍に関し、現代のライフスタイルに合わせたブランディングを行い、インフルエンサー等を活用して国内外に情報発信を行うことで、認知度向上、ブランド力強化につなげる。

(4) 企業誘致・雇用拡大等推進事業 [地] 18,627千円

【経済政策課】

雇用の場を創出するため、立地企業に対する奨励措置を実施する。

※債務負担行為設定(H31~H34)、限度額:22,000千円

(5) 小規模事業者経営改善資金利子補給 [新] 1,902千円

【経済政策課】

経営の安定及び発展を図る目的で、日本政策金融公庫から小規模事業者経営改善資金の融資を受けた徳島市内の小規模事業者に対して、利息の一部を補助する。

※債務負担行為設定(H31~H32)、限度額:5,500千円

(6) 中小企業事業承継・人材育成等事業 [一部新規] [地] 2,894千円

【経済政策課】

中小企業の社員を対象とした研修の実施や中小企業の人材育成等の取組を支援する補助制度に加え、中小企業の経営者の高齢化や後継者問題の課題に対し、セミナー開催等による事業承継の支援を開始する。

(7) 創業促進事業 [地] 8,940千円

【経済政策課】

商工団体や金融機関等と連携し、創業支援相談会、出張講座、セミナー等を実施するとともに創業予定者、創業後間もない事業者等を対象に、創業に要する経費、または、事業の発展に要する経費の一部について助成を行う。

(8) 中心商店街等活性化支援事業 [地] 4,200千円

【経済政策課】

中心商店街等の活性化を図るため、空き店舗の改装経費や個店の魅力アップを図るモデル的な取組に要する経費の一部を助成する。

(9) 地域商店街活性化支援事業 **1, 300千円**
【経済政策課】

地域商業団体の活性化を図るため、地域商業団体が行うイベント事業等の経費の一部を助成する。

19 市場基本構想策定事業（中央卸売市場事業）[新] **3, 000千円**
【中央卸売市場】

平成26年度及び27年度に実施した耐震診断の結果を受けて、施設更新か耐震補強工事のいずれかの整備を行う方針を定めるため、平成28年度に設置した市場整備検討協議会で協議を進めてきた結果、整備方針を施設更新と決定した。市場整備を計画的に推進するため、基本構想の策定を行う。

20 働く環境づくりの推進

女性、若者等、誰もが意欲と能力を活かして働くことができるよう支援するとともに、仕事と生活の両立が図れるよう取組を推進する。

(1) ファミリー・サポート・センター事業 **20, 700千円**
【経済政策課】

保育施設等への子どもの送迎や保護者の急用等の場合の一時預かりなど、地域における、育児の援助を受けたい人と行いたい人の相互援助により、仕事と子育ての両立を支援する。

(2) ワークライフバランス推進事業 [地] **2, 150千円**
【経済政策課】

仕事と生活の調和を図りながら誰もがいきいきと活躍できる社会を目指すため、ワークライフバランスの推進に取り組む企業の募集を行い、その目標・取組内容を市ホームページ等で公表するとともに、職場環境改善の制度整備の導入をした場合に奨励金を交付する。さらに、導入した制度の実績があった企業について効果を検証し表彰を行う。

(3) とくしま女性活躍推進支援事業 [新] [地] **1, 000千円**
【経済政策課】

女性はその個性と能力を十分に発揮し仕事をしていくために必要なスキルを身につけるセミナーの開催やそれぞれのライフステージに合った多様な働き方について考える機会の提供を行い、女性が活躍できる環境づくりの推進に取り組む。

(4) 若年非正規労働者正規化促進事業 [地] **2, 000千円**
【経済政策課】

若年非正規労働者の正規雇用化を促進するため、国のキャリアアップ助成金の対象となった労働者(40歳未満)を正規雇用する事業者に対して奨励金を交付する。

(5) U I J ターン促進事業 [地] **2, 000千円**
【経済政策課】

本市へのU I J ターンを促進するとともに、人材確保に取り組む中小企業を支援するため、県外で行われる合同説明会等への参加など、必要経費の一部を助成する。

21 勤労者福祉施設耐震化事業 [新] **29, 600千円**
【経済政策課】

徳島市勤労者体育館（津田海岸町）の耐震化工事費。

ひとがおどる

- 22 新ホール整備事業** 1, 285千円
【文化振興課】
新ホール整備にかかる調査、検討に要する経費。
- 23 文化活動サポート事業** 5, 300千円
【文化振興課】
市民や文化団体等への情報提供や文化活動へのアドバイス等を行う相談事業を実施するとともに、関係機関等との連携・協力により、施設の利便性の向上を図る。
- 24 文化芸術との出会い創造事業** 2, 518千円
【文化振興課】
地域で活動するアーティストを学校等に派遣し、市民の文化芸術に触れる機会の拡大や交流の促進を図る。
- 25 市民文化創造交流事業 [地]** 5, 444千円
【文化振興課】
市民に文化活動への関心や理解を深めてもらうため、ワークショップの開催やボランティアの養成、学校への音楽教室の実施など、文化芸術に関する様々な分野の参加機会を提供する。
- 26 文化センター解体事業 [新]** 190, 331千円
【文化振興課】
旧文化センターの解体工事に要する経費。
- 27 市民スポ・レクフェスティバル開催事業** 1, 542千円
【スポーツ振興課】
広く市民にスポーツ・レクリエーションを普及振興するため、バレーボールなどの競技スポーツ、グラウンドゴルフなどの生涯スポーツの大会を開催する。
- 28 スポーツふれあい普及推進事業** 369千円
【スポーツ振興課】
徳島市スポーツ推進委員等を要望のある地域に派遣し、ペタンクやカローリングなどのニュースポーツの普及推進及びスポーツに親しむ機会を提供する。
- 29 市立スポーツセンター改修事業 [新]** 36, 662千円
【スポーツ振興課】
市立スポーツセンター体育館の老朽化した床の張替え工事を実施する。

- 30 陸上競技場改修事業** **398,359千円**
【スポーツ振興課】
陸上競技場の第2種公認の再認定を目指し、メインスタンド、フィールド・トラックの改修工事を実施する。(平成29年度から平成31年度までの3か年)
- 【内 訳】**
- (1) **メインスタンド改修事業** **319,000千円**
平成29年度、30年度の2か年でメインスタンドの改修工事を実施する。
- (2) **フィールド・トラック改修事業 [新]** **76,598千円**
平成30年度、31年度の2か年でフィールド・トラックの改修工事を実施する。
※債務負担行為設定 (H31)、限度額:674,520千円
- (3) **その他事業** **2,761千円**
陸上競技場体育器具の保管用倉庫賃借料等。
- 31 放課後子ども教室推進事業** **5,749千円**
【社会教育課】
子どもが安全で安心できる活動拠点として、小学校の余裕教室を活用した放課後子ども教室を開設し、学習や運動、文化活動、地域住民との交流活動等を実施する。
- 32 地域学遊塾事業** **1,237千円**
【社会教育課】
地域在住の市民を講師として、身近な地区公民館や小学校・幼稚園等で、幼稚園児や小学生及びその保護者を対象に、読み聞かせやお菓子づくり等、子どもの生きる力を育むための講座を実施する。
- 33 市民・成人大学講座開設事業** **17,411千円**
【中央公民館】
市民の生涯学習の推進のため、文化、芸術、健康づくり等の多彩な内容の講座を実施する。
- 34 徳島城博物館教育普及事業** **4,131千円**
【徳島城博物館】
徳島の歴史・文化に対する理解と関心を高めるため、古文書講座・子どもかるた教室・七夕茶会など、様々な博物館講座や各種イベント等を実施する。
- 35 コミュニティセンター大規模改修事** **22,443千円**
【市民協働課】
コミュニティセンターの老朽化した設備の改修を行う。
- 36 とくしま協働制度事業 [地]** **920千円**
【市民協働課】
NPO・企業・地域団体など多様な主体と行政との協働を推進するための仕組みとして、協働事業に対する一部補助やマッチングのための交流会を行い、新たな協働事業を創出する。

37 大学生による地域づくり支援事業 [地]

844千円

【市民協働課】

大学生を中心とした若者が自発的に地域づくりに参加し、地域住民と対等な立場で関わることで、地域への愛着心を育て、定住化につながることを目的として行う。

※大学生を中心とした若者が地域内をパトロールランニング→地域への愛着及び防犯力の向上。

38 新たな地域自治協働システム構築事業 [地]

2,785千円

【市民協働課】

少子高齢化が進む中、NPO団体、企業等を含む地域の多様な主体が連携・協働しながら、多様化する地域課題を自ら解決し、地域の個性や実情に応じた地域づくりを行うことを目指す。

※平成30年度は、モデル地区である4地区(内町・沖洲・津田・上八万)の地域まちづくり計画の策定等の支援を行う。

平成 30 年度当初予算の主要施策の概要

[地] 地方創生
[拡] 事業拡充
[新] 新規事業
[一部新規]
[一部拡充]

4 行政運営機能の強化等

4. 0億円

1 行財政改革推進事業

1, 179千円

【行財政経営課】

健全な行財政基盤づくりに向けて、平成 30 年度を初年度とする「(仮称) 行財政改革推進プラン」(平成 30 年度～平成 33 年度) を着実に実施するための行財政改革推進本部会議及び行財政改革推進市民会議の開催経費等。

2 置市記念行事

753千円

【秘書課】

徳島市発展に、特にその功績が顕著な市民又は団体に対する表彰を行う式典経費等。

3 広報紙発行事業

46, 999千円

【広報広聴課】

さまざまな市政情報、市民が求める情報を、わかりやすく、タイムリーに発信するため、「広報とくしま」を月 2 回発行する。

4 点字版広報紙発行事業 [新]

700千円

【広報広聴課】

市内在住の視覚障害者のうち希望する対象者に、月 2 回発行している「広報とくしま」の点字版を配布する。

5 広報のあり方検討会議 [新]

768千円

【広報広聴課】

パソコンやスマートフォンの普及とともに SNS や動画サイトなど、市民の情報入手手段が多様化しており、より効果的・効率的に市政情報を発信していくため、有識者による検討会議を立ちあげ、本市の広報のあり方について意見・提言を受ける。

6 定住自立圏構想推進事業

346千円

【企画政策課】

「徳島東部地域定住自立圏共生ビジョン」に基づき、圏域全体の活性化と魅力ある地域づくりに資する連携事業を推進するための協議会開催経費等。

7 窓口支援事業

5, 808千円

【住民課】

住所異動等が多い繁忙期には受付窓口が混雑するため、住民異動届・証明書の交付請求書等の記載支援等を行うことで、受付時間を削減し市民満足度の向上を図る。

- 8 個人番号カード交付事業** **61,492千円**
【住民課】
- マイナンバー制度に係る申請者へのマイナンバーカードの交付や行政手続の円滑化を図るための関連経費。
- 9 証明書コンビニ交付事業** **8,696千円**
【住民課】
- マイナンバーカードによるコンビニエンスストア等での証明書交付サービス（住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書の交付）を行うための関連経費。
- 10 本庁舎 Wi-Fi 整備事業 [新]** **623千円**
【市民生活課】
- 市民の利便性の向上や災害時における通信手段の確保のため、本庁舎1階に公衆無線LANサービスの整備を行う。
- 11 さわやかスマイル運動推進事業 [新]** **400千円**
【市民生活課】
- 市民に信頼される明るく親しみやすい市役所を推進するため、接遇指導者の育成や窓口職員の接遇力向上を図るための研修を行う。
- 12 オープンデータ推進事業** **5,598千円**
【情報推進課】
- 本市行政の透明性や信頼性の向上及び市民参加の促進を図るため、本市が保有する公共データを機械判読に適した形式で民間開放（オープンデータ）するための関連経費。
- 13 職員研修** **10,160千円**
【人事課】
- 常に市民目線に立ち、能力や専門性を主体的に向上させるとともに、市民のために自ら考え行動する職員を育成するため、各階層において必要とされる基本的知識・技能を習得する基本研修や、様々な行政課題に対応するための専門的知識・技能を習得する専門研修を実施するほか、より高度で専門的な知識・技能を習得することを目的に外部研修機関等へ職員を派遣する。
- 14 申告支援システム事業** **10,450千円**
【市民税課】
- 市民サービスの向上を図り、申告時の待ち時間が短縮できる税申告システムの維持管理経費。
- 15 家庭ごみ収集運搬業務委託事業 [新]** **50,559千円**
【市民環境政策課】
- 家庭ごみの収集運搬業務の一部外部委託経費等。
- 16 地方税共通納税システム導入事業 [新]** **11,340千円**
【市民税課・納税課】
- 納税者等が、電子申告から納税までの一連の手順がすべての地方団体において可能となる地方税共通納税システム（H31.10月稼働予定）の導入に向けたシステム改修経費。

17 まちづくり総合ビジョン推進事業 [一部新規] [地] **3,716千円**

【企画政策課】

「徳島市まちづくり総合ビジョン」の適切な進行管理のため、市民満足度を測定するアンケート調査や外部有識者による効果検証等を実施するとともに、地方創生交付金を活用し、移住窓口WEBサイトのリニューアルを行う。

18 庁舎等改修事業 **172,498千円**

【管財課】

老朽化した本庁舎西側エレベーターの更新工事。

19 情報化基本計画策定事業 **11,988千円**

【情報推進課】

ICTを活用した効率的で利便性の高い行政サービスの提供を図るため、平成29・30年度の2か年で本市のICT利活用について定めた情報化計画の策定に取り組む。